

四 半 期 報 告 書

(第159期第3 四半期)

株式会社荏原製作所

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	8
第3【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
2【役員の状況】	10
第4【経理の状況】	11
1【要約四半期連結財務諸表】	12
2【その他】	36
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	37

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第159期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長兼CEO兼COO 浅見 正男
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役 経営企画・経理財務統括部長兼CFO 細田 修吾
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役 経営企画・経理財務統括部長兼CFO 細田 修吾
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （名古屋市西区菊井二丁目22番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	480,054 (167,635)	551,215 (187,382)	680,870
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	42,549	56,856	69,481
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	27,294 (9,228)	34,905 (14,321)	50,488
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	50,644	51,765	66,019
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	344,384	393,150	359,966
総資産額 (百万円)	809,317	884,401	828,049
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	296.61 (100.27)	378.59 (155.14)	548.61
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	295.90	377.94	547.34
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.6	44.5	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,305	48,296	37,070
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,221	△24,307	△38,324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,170	△1,532	△23,749
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	130,603	142,137	116,137

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
3. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、第158期第3四半期連結累計期間及び、第158期第3四半期連結会計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント」に記載のとおりです。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）財政状態及び経営成績の状況

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率（%）
受注高	594,534	598,352	3,817	0.6
売上収益	480,054	551,215	71,161	14.8
営業利益	42,659	56,955	14,296	33.5
売上収益営業利益率（%）	8.9	10.3	—	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	27,294	34,905	7,610	27.9
基本的1株当たり四半期利益 （円）	296.61	378.59	81.97	27.6

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会経済活動の正常化が進む中、個人消費や企業の設備投資は緩やかな拡大が見られました。一方、世界経済ではウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレの継続、金融引き締め政策に伴う企業の投資抑制など経済活動には減速感がみられました。中国や欧米を中心とした景気後退懸念や、米中の半導体輸出管理規制強化など地政学リスクは継続しており、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような環境の下、当社グループは2023年を初年度とする3か年の中期経営計画「E-Plan2025」を策定し、「顧客起点での価値創造」をテーマに、それぞれの事業で更なる競争力の強化を図るため対面市場別組織へ移行し、経営指標の達成に向けた各種施策の取り組みを進めています。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、半導体市場における半導体メーカーの設備投資抑制や工場稼働を調整する動きが続いており、「精密・電子」で低調に推移しました。一方で、「エネルギー」においては、エネルギーの安定供給を背景としたLNG需要の高まりにより北米を中心にLNG市場向けで大型案件を複数受注したほか、アジアでも石油化学市場向けの大型案件を受注し製品受注で大きく増加しました。この結果、全社の受注高は、「精密・電子」の減少を他の事業がカバーしたことで前年同期を若干上回りました。売上収益は、「環境」を除く各事業で前年同期を上回り好調に推移しました。「建築・産業」や「エネルギー」、「インフラ」で順調に受注を伸ばしてきたことや、「精密・電子」においては部材不足の解消などから生産状況が改善し、前期末から高水準で推移していた受注残高の消化が進んだことで売上収益が増加しました。営業利益は、人件費の上昇や事業活動拡大に伴う固定費が増加傾向にあるものの、増収に加え、価格改定効果により増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は5,983億52百万円（前年同期比0.6%増）、売上収益は5,512億15百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は569億55百万円（前年同期比33.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は349億5百万円（前年同期比27.9%増）となり、いずれの項目においても過去最高額を更新しました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント」に記載のとおり、第1 四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しています。以下、前第3 四半期連結累計期間との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。


《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前第3 四半期連結累計期間	当第3 四半期連結累計期間	増減率 (%)	前第3 四半期連結累計期間	当第3 四半期連結累計期間	増減率 (%)	前第3 四半期連結累計期間	当第3 四半期連結累計期間	増減率 (%)
建築・産業	156,657	169,368	8.1	137,700	161,857	17.5	7,229	10,475	44.9
エネルギー	93,848	173,819	85.2	98,946	118,875	20.1	8,240	12,653	53.6
インフラ	36,167	43,246	19.6	33,600	37,942	12.9	3,451	3,373	△2.3
環境	76,848	58,265	△24.2	52,247	47,098	△9.9	472	3,315	601.0
精密・電子	229,952	152,758	△33.6	156,487	184,526	17.9	25,581	27,121	6.0
報告セグメント計	593,474	597,458	0.7	478,982	550,300	14.9	44,975	56,940	26.6
その他	1,059	893	△15.6	1,072	915	△14.6	△1,062	△126	—
調整額	—	—	—	—	—	—	△1,253	142	—
合計	594,534	598,352	0.6	480,054	551,215	14.8	42,659	56,955	33.5

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント	2023年12月期 第3四半期の事業環境	2023年12月期 第3四半期の事業概況と受注高の増減率 (注1)
建築・産業	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北米は急激な金利上昇と建設コストの高騰により市場は停滞している。 ・欧州はインフレ及び金利上昇により投資が抑制され、特に住宅市場は低迷している。 ・中国は経済成長の鈍化及び不動産投資の抑制により、新規建設着工件数は減少している。一方、産業・公共系市場などは堅調である。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築設備市場は、建築着工棟数が前年同期減少に転じているが、サービス市場での需要は増加傾向である。 ・産業市場は、脱炭素化を見据えた設備投資の検討や事業構造の転換など中長期で大きな変化が想定されるが、足元では堅調に推移している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国の産業・公共系市場の投資継続、及び2022年の北米ポンプメーカー買収効果により、中国及び北南米での受注が堅調に推移しており、受注高は前年同期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・低環境負荷製品投入などの施策効果により堅調に推移しており、受注高は前年同期を上回る。 
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・新規製品市場は、北米・アジア・中東地域での石油化学市場向けの案件に動きがみられ、特に北米や東アジアでは大型石油化学プラント案件が進行している。LNG市場向けは、前期に引き続き、北米地域を中心に活発な動きがみられる。 ・サービス市場は、全般的にメンテナンス・修理・部品等の需要が堅調に推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の受注高は、前年同期を上回る。 ・サービス分野の受注高は、前年同期並み。 
インフラ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水インフラ市場は、中国では政府による景気刺激策の影響もあり需要が拡大しているほか、東南アジアや北米においても経済成長や施設の老朽化による整備などが進み需要は堅調に推移している。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラの更新・補修に対する投資は、堅調に推移している。 ・公共向け建設市場は、前期を上回る水準で推移している。既存設備のアフター関連は堅調な需要が継続している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水インフラの受注高は前年同期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共向けの受注高は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大などの施策の継続的な取組みにより、前年同期を上回る。 
環境 (注) 2	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年通りに推移している。 ・既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 ・民間向けの本質バイオマス発電施設や廃プラスチックなどの産業廃棄物処理施設は、一定の建設需要が継続している。 	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・EPCにおける受注高は前年同期並み。 ・O&Mにおける受注高は大型案件を複数件受注した前年同期と比較して下回る。 <p>[大型案件の受注状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設のDBO案件（1件） ・民間向けバイオマス発電施設の長期包括案件（1件） 

セグメント	2023年12月期 第3四半期の事業環境	2023年12月期 第3四半期の事業概況と受注高の増減率 (注1)
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 半導体需要低迷の影響を受け、引き続き半導体メーカーでは設備投資計画を延期及び一部中止する動きが続いており、一部では設備稼働率に底打ちの兆しは見られるものの、半導体製造装置市場は調整局面にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 中国向け等の一部を除き、ロジック・ファウンドリ、メモリーメーカーはいずれも投資を減速させており、受注高は前年同期を下回る。 

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は 、△5%以下の場合は 、±5%の範囲内の場合は  で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
 DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて契約資産が105億23百万円減少した一方、現金及び現金同等物が260億円、棚卸資産が206億56百万円、有形固定資産が83億70百万円、のれん及び無形資産が78億38百万円増加したことなどにより、563億52百万円増加し、8,844億1百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて営業債務及びその他の債務が345億23百万円減少した一方、社債、借入金及びリース負債が281億98百万円、契約負債が242億17百万円増加したことなどにより、214億50百万円増加し、4,797億74百万円となりました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、配当金を189億43百万円支払った一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益349億5百万円を計上し、在外営業活動体の換算差額が166億27百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて349億1百万円増加し、4,046億27百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は3,931億50百万円で、親会社所有者帰属持分比率は44.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な営業利益に支えられ、482億96百万円の収入超過（前年同期比249億91百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出227億89百万円などにより、243億7百万円の支出超過（前年同期比79億14百万円の支出減少）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、239億89百万円の収入超過（前年同期比329億5百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が純額で185億89百万円増加したことや、配当金の支払い189億43百万円などにより、15億32百万円の支出超過（前年同期比46億37百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から260億円増加し、1,421億37百万円となりました。

② 財務戦略の基本方針

当社グループは、資本効率と財務健全性のバランスに配慮しつつ、適宜適切なタイミングで資本の調達と配分を行うことを財務戦略の基本と考えています。現在の事業推進に必要十分と考える「シングルAフラット(※)」の信用格付け維持を基本とし、D/Eレシオを財務規律としつつ負債の活用を図ります。また、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善と非効率資産の選別／処分を通じ投下資本の効率的活用を促進します。その上で、株主還元として連結配当性向35%以上を維持しつつ、企業価値向上に繋がる投資対象への資本投下の機を逃さずに行い、「長期的な企業価値の最大化」を目指します。

(※) 格付投資情報センター(R&I)による格付

③ 資金調達について

当社グループは、事業を行う上で必要となる運転資金や成長のための投資資金として、営業キャッシュ・フローを主とした内部資金だけでなく金融機関からの借入や社債の発行などの外部資金を有効に活用していきます。D/Eレシオは0.3~0.5を基準に負債の活用を進め、資本コストの低減・資本効率の向上を図ります。

また、現金・預金等の水準(手元流動性)については、連結売上収益の2か月分を目安に適正水準の範囲でコントロールする方針です。これに加えて、金融上のリスクに対応するためにコミットメントライン契約等を締結することで、代替流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、資金を当社に集中する制度を運用しています。

契約の種別並びに当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

種別	金額
当座貸越契約	50億円
コミットメントライン契約	800億円
借入実行高	△50億円
借入未実行残高	800億円

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、133億17百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 今後の見通し

《事業セグメント別の事業環境の見通し》

セグメント	事業環境
建築・産業	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none">・欧米はインフレの継続を背景とした建設費、労働コストの上昇、ウクライナ情勢の長期化などの影響により設備投資の鈍化もしくは減少傾向が継続すると見込まれる。・中国は公共系市場が成長する一方、商業施設や住宅などの建築設備市場は低迷すると見込まれる。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none">・建築設備市場は、マンション関連分野で資材価格の高止まりにより、建設コストが高騰しており需要が減速するとみられるが、ビルや工場、物流施設分野は、設備投資の持ち直しが続くともみられ、市場全体としては2022年並みを維持すると見込まれる。・産業市場は、一部で一時的な需要減速が見込まれ、設備投資計画の修正や延期などが懸念されるが、市場全体としては設備投資などの需要回復が継続すると見込まれる。
エネルギー	<ul style="list-style-type: none">・新規製品市場は、中東や経済が回復傾向にある中国では、石油化学プラント等に動きが見込まれる。LNG市場では北米や中東等を中心に堅調に推移することが見込まれる。・サービス市場は、メンテナンス・修理需要が活況から一服し、通常レベルに戻るとみられる。・脱炭素関連市場は、水素やアンモニア、二酸化炭素の回収・貯蔵・有効利用等で案件に動きがみられる。・電力市場は、国内では石炭火力発電所でのアンモニア混焼案件が始動している。中国では引き続き火力発電の新設／高効率化改造の案件が進行している。
インフラ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none">・世界的なインフレ・景気減速により公共投資も抑制される見通しだが、人口増による水需要はアジア・アフリカを中心に堅調である。また、地球温暖化・異常気象により世界各地で洪水被害が年々増えており、河川排水ポンプや排水ポンプ車などは一定の需要が続くことが見込まれる。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none">・国土交通省が公表した「第5次社会資本整備重点計画」で激甚化・頻発化する自然災害、加速するインフラの老朽化が社会情勢の変化として取り上げられており、関連する社会インフラの更新・補修に対する投資は堅調に推移する見込みである。
環境	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none">・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は、概ね例年通り推移すると見込まれる。・民間向けの本質バイオマス発電施設や廃プラスチックなどの産業廃棄物処理施設の建設需要は継続すると見込まれる。・既存施設のO&Mは、民間への発注が増加傾向にあるが、需要は短期的には例年並みと見込まれる。
精密・電子	<ul style="list-style-type: none">・半導体市場は、生成系AI等の一部の分野で需要増の兆しがあるものの、メモリを始めとする市場全体としては依然として調整局面にある。これに伴い、半導体製造装置市場の本格回復開始時期も遅れが見られる。しかし、中長期的には、ICAC5 (IoT、Cloud、AI、Car (電気自動車・車の自動運転)、5G)、DX、GX向けの需要拡大を背景とした、市場の成長見通しに変化はないと見込まれる。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,341,882	92,349,082	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	92,341,882	92,349,082	—	—

- (注) 1. 2023年10月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権（ストック・オプション）の行使により7,200株発行しています。
2. 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	1,000	92,341,882	1	80,479	1	84,407

(注) 1. 新株予約権（ストック・オプション）の行使による増加です。

2. 2023年10月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権（ストック・オプション）の行使により、発行済株式総数が7,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9百万円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 25,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,155,700	921,557	同上
単元未満株式	普通株式 159,682	—	同上
発行済株式総数	92,340,882	—	—
総株主の議決権	—	921,557	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	25,500	—	25,500	0.03
計	—	25,500	—	25,500	0.03

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しています。

第158期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第159期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	14	116,137	142,137
営業債権及びその他の債権	14	151,665	152,083
契約資産		100,420	89,897
棚卸資産		181,337	201,994
未収法人所得税		1,137	1,824
その他の金融資産	14	3,540	4,679
その他の流動資産		26,456	24,590
流動資産合計		580,694	617,207
非流動資産			
有形固定資産		165,715	174,085
のれん及び無形資産	7	43,333	51,172
持分法で会計処理されている投資		7,153	6,917
繰延税金資産		13,720	15,224
その他の金融資産	14	6,783	6,230
その他の非流動資産		10,648	13,564
非流動資産合計		247,354	267,194
資産合計		828,049	884,401

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	14	195,391	160,868
契約負債		63,168	87,386
社債、借入金及びリース負債	14	46,772	53,838
未払法人所得税		6,140	7,831
引当金		12,760	12,486
その他の金融負債	14	432	599
その他の流動負債		44,411	45,099
流動負債合計		369,078	368,109
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	14	72,560	93,693
退職給付に係る負債		8,380	8,983
引当金		2,647	2,715
繰延税金負債		2,435	3,041
その他の金融負債	14	144	562
その他の非流動負債		3,076	2,668
非流動負債合計		89,245	111,664
負債合計		458,323	479,774
資本			
資本金		79,804	80,479
資本剰余金		76,806	76,501
利益剰余金		184,995	200,956
自己株式	9	△294	△302
その他の資本の構成要素		18,655	35,516
親会社の所有者に帰属する持分合計		359,966	393,150
非支配持分		9,758	11,476
資本合計		369,725	404,627
負債及び資本合計		828,049	884,401

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	8	480,054	551,215
売上原価		336,907	380,428
売上総利益		143,147	170,787
販売費及び一般管理費		99,451	115,311
その他の収益	11	792	2,436
その他の費用	11	1,829	957
営業利益		42,659	56,955
金融収益	12	695	1,800
金融費用	12	1,765	3,026
持分法による投資損益		960	1,126
税引前四半期利益		42,549	56,856
法人所得税費用		13,413	19,191
四半期利益		29,135	37,664
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		27,294	34,905
非支配持分に帰属する四半期利益		1,841	2,759
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	296.61	378.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	295.90	377.94

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益		167,635	187,382
売上原価		117,228	127,004
売上総利益		50,406	60,377
販売費及び一般管理費		34,196	38,257
その他の収益		373	1,233
その他の費用		1,107	163
営業利益		15,475	23,189
金融収益		△198	594
金融費用		859	1,091
持分法による投資損益		△45	77
税引前四半期利益		14,371	22,770
法人所得税費用		4,494	7,503
四半期利益		9,876	15,267
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		9,228	14,321
非支配持分に帰属する四半期利益		647	945
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	100.27	155.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	100.03	154.89

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	29,135	37,664
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	0	132
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	5	79
純損益に振り替えられることのない項目 合計	5	211
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	21
在外営業活動体の換算差額	24,095	17,128
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	24,098	17,150
税引後その他の包括利益合計	24,104	17,361
四半期包括利益合計	53,240	55,026
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	50,644	51,765
非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,595	3,261

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	9,876	15,267
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△22	△63
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	8	△43
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△13	△107
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	—
在外営業活動体の換算差額	1,636	5,676
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	1,637	5,676
税引後その他の包括利益合計	1,623	5,569
四半期包括利益合計	11,500	20,837
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	10,886	19,735
非支配持分に帰属する四半期包括利益	613	1,101

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2022年1月1日残高		79,643	76,566	171,720	△20,189	4,179	351	38	—
超インフレの調整	16	—	—	△539	—	—	—	—	—
調整後期首残高		79,643	76,566	171,180	△20,189	4,179	351	38	—
当期変動額									
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	27,294	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	23,341	5	3	—
四半期包括利益合計		—	—	27,294	—	23,341	5	3	—
所有者との取引額									
配当金	10	—	—	△18,216	—	—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△5	—	—	—	—
自己株式の処分		—	0	—	0	—	—	—	—
自己株式の消却	9	—	△0	△19,902	19,903	—	—	—	—
株式報酬取引		154	41	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得		—	△4	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△11	—	—	11	—	—
所有者との取引額合計		154	36	△38,130	19,897	—	11	—	—
2022年9月30日残高		79,798	76,602	160,344	△291	27,520	369	41	—

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
		その他の資本の 構成要素				
		合計	合計			
2022年1月1日残高			4,569	312,310	9,345	321,655
超インフレの調整	16		—	△539	—	△539
調整後期首残高			4,569	311,770	9,345	321,116
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			—	27,294	1,841	29,135
その他の包括利益			23,350	23,350	754	24,104
四半期包括利益合計			23,350	50,644	2,595	53,240
所有者との取引額						
配当金	10		—	△18,216	△2,167	△20,383
自己株式の取得			—	△5	—	△5
自己株式の処分			—	0	—	0
自己株式の消却	9		—	—	—	—
株式報酬取引			—	196	—	196
連結範囲の変動			—	—	0	0
非支配持分の取得			—	△4	△2	△7
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			11	—	—	—
所有者との取引額合計			11	△18,030	△2,169	△20,199
2022年9月30日残高			27,931	344,384	9,771	354,156

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ ヘッジ 確定給付制度 の再測定	
2023年1月1日残高		79,804	76,806	184,995	△294	18,314	362	△21	—
超インフレの調整	16	—	—	—	—	—	—	—	—
調整後期首残高		79,804	76,806	184,995	△294	18,314	362	△21	—
当期変動額									
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	34,905	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	16,627	211	21	—
四半期包括利益合計		—	—	34,905	—	16,627	211	21	—
所有者との取引額									
配当金	10	—	—	△18,943	—	—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△7	—	—	—	—
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	9	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		675	△305	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得		—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△0	—	—	0	—	—
所有者との取引額合計		675	△305	△18,944	△7	—	0	—	—
2023年9月30日残高		80,479	76,501	200,956	△302	34,941	574	0	—

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
		その他の資本の 構成要素				
		合計	合計			
2023年1月1日残高			18,655	359,966	9,758	369,725
超インフレの調整	16		—	—	—	—
調整後期首残高			18,655	359,966	9,758	369,725
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			—	34,905	2,759	37,664
その他の包括利益			16,860	16,860	501	17,361
四半期包括利益合計			16,860	51,765	3,261	55,026
所有者との取引額						
配当金	10		—	△18,943	△1,542	△20,486
自己株式の取得			—	△7	—	△7
自己株式の処分			—	—	—	—
自己株式の消却	9		—	—	—	—
株式報酬取引			—	369	—	369
連結範囲の変動			—	—	—	—
非支配持分の取得			—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			0	—	—	—
所有者との取引額合計			0	△18,581	△1,542	△20,124
2023年9月30日残高			35,516	393,150	11,476	404,627

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		42,549	56,856
減価償却費及び償却費		17,352	19,737
減損損失		351	11
受取利息及び受取配当金		△370	△743
支払利息		1,541	2,888
為替差損益 (△は益)		3,949	2,069
持分法による投資損益 (△は益)		△960	△1,126
固定資産売却損益 (△は益)		△65	△123
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		7,450	6,739
契約資産の増減額 (△は増加)		3,458	14,840
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△45,744	△13,147
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		3,976	△40,611
契約負債の増減額 (△は減少)		3,511	21,194
引当金の増減額 (△は減少)		538	△507
退職給付に係る資産及び負債の増減額		917	309
未払又は未収消費税等の増減額		△2,618	3,653
その他		3,378	△4,841
小計		39,217	67,198
利息の受取額		363	723
配当金の受取額		713	1,452
利息の支払額		△1,205	△2,151
法人所得税の支払額		△15,783	△18,926
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,305	48,296
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△5,222	△6,134
定期預金の払戻による収入		5,059	5,578
投資有価証券の取得による支出		△325	△438
投資有価証券の売却及び償還による収入		193	4
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△17,641	△22,789
有形固定資産の売却による収入		227	217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△14,526	—
その他		12	△745
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,221	△24,307
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		21,138	4,049
長期借入れによる収入		858	20,726
長期借入金の返済による支出		△4,789	△2,136
リース負債の返済による支出		△2,982	△3,673
株式の発行による収入		0	0
自己株式の取得による支出		△5	△7
配当金の支払額		△18,216	△18,943
非支配持分への配当金の支払額		△2,167	△1,547
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△7	—
その他		1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,170	△1,532
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,242	4,057
超インフレの調整		△40	△514
現金及び現金同等物の増減額		△5,884	26,000
現金及び現金同等物の期首残高		136,488	116,137
現金及び現金同等物の四半期末残高		130,603	142,137

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社荏原製作所（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、登記されている本社の住所は東京都大田区です。当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は2023年9月30日に終了する9か月間の当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに関連会社及び共同支配企業の持分等により構成されています。

当社グループは、対面市場を軸に「建築・産業」、「エネルギー」、「インフラ」、「環境」、「精密・電子」の5つの事業を行っています。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月14日に代表執行役社長 兼 CEO 兼 COO 浅見 正男によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等及び「16. 超インフレの調整」に記載している会計上の調整を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた△2,618百万円を、「未払又は未収消費税等の増減額」として組み替えています。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、2022年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、各四半期における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

当社グループは、2023年5月に公表された「国際的な税制改革—第2の柱モデルルール（IAS第12号の改訂）」を適用しています。本改訂は、経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金に係る繰延税金の認識及び開示を一時的に免除する例外規定を定めたものです。当社グループは、当該例外規定を適用し、第2の柱の法人所得税に係る繰延税金について認識及び開示を行っていません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが要求されています。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も含め2022年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、対面市場を軸に「建築・産業」、「エネルギー」、「インフラ」、「環境」、「精密・電子」の5カンパニー制により事業を展開しています。

従って、当社グループは、上記の対面市場別の製品・サービスから構成される「建築・産業」、「エネルギー」、「インフラ」、「環境」及び「精密・電子」の5つを報告セグメントとしています。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。当社グループは、2020年2月に発表した長期ビジョン「E-Vision2030」において、マーケットインの視点で社会課題を的確に捉え、その課題解決に貢献することで成長していくことを基本方針の一つとして掲げています。2023年12月期よりスタートした3年間の中期経営計画「E-Plan2025」において、対面市場別5カンパニー制へと組織改変を行うにあたり、従来の製品軸のセグメントから対面市場軸のセグメントへと事業セグメントを変更することとしました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しています。

各報告セグメントに属する主要な対面市場及び製品・サービスは次のとおりです。

報告セグメント	主な対面市場	主な製品・サービス
建築・産業	建築設備、産業設備	ポンプ、冷凍機、送風機、冷却塔
エネルギー	石油・ガス、電力、新エネルギー	コンプレッサ、タービン、ポンプ、送風機
インフラ	水インフラ	ポンプ、送風機
環境	固形廃棄物処理	ごみ焼却プラント
精密・電子	半導体製造	CMP装置、ドライ真空ポンプ、排ガス処理装置

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、当社グループの会計方針と同様の方針によるものであり、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	137,700	98,946	33,600	52,247	156,487	478,982	1,072	480,054	—	480,054
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	362	57	27	68	0	516	1,662	2,178	△2,178	—
計	138,062	99,004	33,627	52,315	156,487	479,498	2,734	482,232	△2,178	480,054
セグメント利益又は 損失	7,229	8,240	3,451	472	25,581	44,975	△1,062	43,913	△1,253	42,659
金融収益										695
金融費用										1,765
持分法による 投資損益										960
税引前四半期利益										42,549

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	161,857	118,875	37,942	47,098	184,526	550,300	915	551,215	—	551,215
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	893	141	1,902	76	0	3,014	594	3,609	△3,609	—
計	162,750	119,016	39,845	47,175	184,527	553,315	1,510	554,825	△3,609	551,215
セグメント利益又は 損失	10,475	12,653	3,373	3,315	27,121	56,940	△126	56,813	142	56,955
金融収益										1,800
金融費用										3,026
持分法による 投資損益										1,126
税引前四半期利益										56,856

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至2022年9月30日）

前第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合は、以下のとおりです。

当社グループは、2022年9月28日に締結した持分譲渡契約に基づき、子会社6社を傘下に持つ北米ポンプ・ミキサーメーカーHayward Gordon Holdings L.P.の全持分を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Hayward Gordon Holdings L.P. 及びその子会社6社

事業の内容 産業用ポンプ/ミキサー/モニタリングシステム等の製造・販売・アフターサービス

② 取得日 2022年9月30日

③ 取得した議決権付資本持分の割合 100.0%

④ 企業結合を行った主な理由

標準ポンプ事業における北米地域での事業拡大を目指し、主に公共下水、産業装置及びプロセス市場向け製品のラインナップ拡充と販路獲得を実現するため。

⑤ 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法 現金を対価とする持分の取得

(2) 企業結合日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値、並びにのれんの金額

(単位：百万円)

	金額
取得対価の公正価値	
現金	14,969
合計	14,969
取得資産の公正価値	
現金及び現金同等物	294
営業債権及びその他の債権	1,783
契約資産	1,302
棚卸資産	1,666
有形固定資産	368
無形資産	4,848
その他資産	286
引受負債の公正価値	
営業債務及びその他の債務	993
契約負債	1,115
借入金及びリース負債	313
その他負債	1,627
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	6,500
のれん	8,469
合計	14,969

(注) 1. 営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値1,783百万円について、契約金額の総額は1,804百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは21百万円です。

2. 当該企業結合により生じたのれんは、建築・産業セグメントに計上しています。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。当該のれんについて、税務上損金に算入されることが見込まれる金額はありません。
3. 前第3四半期連結会計期間において、取得資産及び引受負債、並びにのれんの金額については、取得原価の配分が完了していなかったため、入手可能な情報に基づいて暫定的に算定していましたが、前第4四半期連結会計期間において確定したことにより、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。これにより認識した測定期間中の修正の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

のれん (修正前)	11,015
無形資産の増減	△3,896
繰延税金負債	1,201
その他	148
のれん (修正後)	8,469

(3) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は363百万円であり、全て「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

(4) 業績に与える影響

① 前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれる売上収益及び四半期利益

該当事項はありません。

② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の要約四半期連結損益計算書の売上収益及び四半期利益に与える影響 (四半期レビュー対象外情報)

売上収益 5,824百万円

四半期利益 △637百万円

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

7. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりです。なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	5,545	15,295
企業結合による取得	8,469	527
在外営業体の換算差額	3,631	2,120
期末残高	17,646	17,944

8. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、「5. 事業セグメント」に記載のとおり、「建築・産業」、「エネルギー」、「インフラ」、「環境」及び「精密・電子」の5つを報告セグメントとしています。分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益の関係は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しています。詳細は、「5. 事業セグメント」に記載のとおりです。その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

(単位：百万円)

報告セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
建築・産業	137,700	161,857
エネルギー	98,946	118,875
インフラ	33,600	37,942
環境	52,247	47,098
精密・電子	156,487	184,526
その他	1,072	915
合計	480,054	551,215

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

9. 資本金及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却する旨を決議し、次のとおり消却しています。

(1) 消却した株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の数

3,513,400株

(2021年12月末の発行済株式総数に対する割合 3.68%)

(3) 消却日

2022年1月31日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

10. 配当金

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	10,393	113.00	2021年12月31日	2022年3月30日
2022年8月12日 取締役会	普通株式	7,823	85.00	2022年6月30日	2022年9月13日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	9,942	108.00	2022年12月31日	2023年3月30日
2023年8月14日 取締役会	普通株式	9,000	97.50	2023年6月30日	2023年9月13日

11. その他の収益及び費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
その他の収益		
固定資産処分益	79	154
解約違約金収入	—	560
その他	713	1,722
合計	792	2,436
その他の費用		
固定資産処分損	126	231
減損損失	351	11
割増退職金	831	—
その他	520	713
合計	1,829	957

12. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	364	735
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	5	8
為替差損益	—	820
正味貨幣持高に係る利得	303	228
その他		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資 産	21	—
その他	—	8
合計	695	1,800

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	1,376	2,689
リース負債	165	199
為替差損益	114	—
その他		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資 産	—	44
その他	109	92
合計	1,765	3,026

13. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の計算は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	27,294	34,905
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	92,019	92,198
基本的1株当たり四半期利益 (円)	296.61	378.59

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	9,228	14,321
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	92,043	92,315
基本的1株当たり四半期利益 (円)	100.27	155.14

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の計算は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	27,294	34,905
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に利用する 四半期利益 (百万円)	27,294	34,905
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	92,019	92,198
ストック・オプションに係る調整株数 (千株)	220	157
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	92,240	92,356
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	295.90	377.94

(注) 希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	9,228	14,321
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に利用する 四半期利益 (百万円)	9,228	14,321
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	92,043	92,315
ストック・オプションに係る調整株数 (千株)	214	146
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	92,258	92,461
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	100.03	154.89

(注) 希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。

14. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 金融商品の帳簿価額と公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	116,137	116,137	142,137	142,137
営業債権及びその他の債権	151,665	151,557	152,083	152,004
その他の金融資産	6,955	6,608	7,188	6,808
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	2,225	2,225	2,831	2,831
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（会員権）	268	268	227	227
その他の金融資産（投資事業有限責任への出資）	509	509	465	465
その他の金融資産（デリバティブ）	364	364	196	196
合計	278,126	277,671	305,131	304,671
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	195,391	195,391	160,868	160,868
社債及び借入金	98,826	97,632	126,606	125,177
その他の金融負債	486	484	330	320
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	90	90	301	301
その他の金融負債（条件付対価）	—	—	529	529
合計	294,795	293,599	288,635	287,197

リース負債については、IFRS第7号「金融商品：開示」において公正価値の開示を要求されていないことから、上表に含めていません。

② 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2・・・レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日において認識しています。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

③ 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりです。

(i) 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(ii) 営業債権

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いています。

(iii) その他の債権及び営業債務及びその他の債務

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(iv) その他の金融資産及びその他の金融負債

非流動のものの公正価値は、その将来のキャッシュ・フローを見積り、その信用リスクを加味した割引率で現在価値に割り引いて公正価値を算定しています。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(v) 社債及び借入金

契約期間が1年超の社債及び長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、社債及び借入金についてはレベル2、その他の金融資産及びその他の金融負債については主としてレベル3で区分しています。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

④ 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりです。

(i) 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に分類しています。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しています。レベル2に区分されているものは非上場株式であり、観察可能な市場データを利用して評価しています。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）や直近に入手された外部の評価専門家による鑑定評価書（評価手法としては取引事例法などを使用）に基づいた公正価値等により測定しています。

(ii) 会員権

会員権はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しています。公正価値は、相場価格等によっています。

(iii) 投資事業有限責任組合

投資事業有限責任組合への出資はその他の金融資産に含まれ、組合財産に対する持分相当額により算定しています。

(iv) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に分類しています。デリバティブは主に為替予約、金利スワップに係る取引であり、公正価値は、取引先金融機関等から提示された観察可能な市場データに基づき算定しています。

(v) 条件付対価

条件付対価はその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類しています。公正価値は、将来の業績等を考慮し、支払額を見込んで算定しています。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。
前連結会計年度（2022年12月31日）

(単位：百万円)

	公正価値			計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	—	—	2,225	2,225
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（会員権）	—	268	—	268
その他の金融資産（投資事業有限責任への出資）	—	—	509	509
デリバティブ資産	—	364	—	364
合計	—	633	2,734	3,368
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	90	—	90
合計	—	90	—	90

当第3四半期連結会計期間（2023年9月30日）

(単位：百万円)

	公正価値			計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	154	—	2,676	2,831
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（会員権）	—	227	—	227
その他の金融資産（投資事業有限責任への出資）	—	—	465	465
デリバティブ資産	—	196	—	196
合計	154	423	3,142	3,720
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	301	—	301
条件付対価	—	—	529	529
合計	—	301	529	831

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品の増減の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

金融資産	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	2,388	2,734
利得又は損失	8	△2
純損益(注)1	8	△44
その他の包括損益(注)2	0	41
購入	575	438
売却	△193	△4
その他	—	△34
在外営業体の為替換算差額	0	9
期末残高	2,778	3,142

(単位：百万円)

金融負債	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	—	—
企業結合による増加	—	529
期末残高	—	529

- (注) 1. 純損益に含まれている利得又は損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に認識されています。
2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に認識されています。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されています。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。非上場株式等の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされています。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

15. 偶発事象

当社グループは、従業員住宅資金と公益財団法人荏原島山記念文化財団の銀行借入に対して、債務保証を行っています。各年度の債務保証の残高は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
従業員住宅資金の銀行借入に対する保証	11	10
公益財団法人荏原島山記念文化財団の 銀行借入に対する保証	1,645	1,544
合計	1,656	1,554

従業員住宅資金の銀行借入に対する保証

当社グループは、従業員住宅資金の銀行借入に対して保証を行っています。債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当社グループは返済不能額を負担しなければなりません。なお、一部の債務保証は債務者の資産により担保されています。

公益財団法人荏原島山記念文化財団の銀行借入に対する保証

当社グループは、公益財団法人荏原島山記念文化財団の銀行借入に対して保証を行っています。債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当社グループは返済不能額を負担しなければなりません。なお、一部の債務保証は債務者の資産により担保されています。

岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争について

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2019年7月25日に受領）、2020年7月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2020年7月20日に受領）、2021年8月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2021年8月25日に受領）を行いました。

岐阜地方裁判所は、2023年5月31日に、EEPに対して7億48百万円及びこれに対する2015年10月23日から支払い済みまでの年5分の割合による遅延損害金の支払いを命じ、岐阜市のその余の請求を棄却する判決を言い渡しました。

2023年6月12日、EEPは当該判決のうち岐阜市の請求を認めた部分並びにEEPの主張が認められなかった部分について、これを不服として名古屋高等裁判所に控訴を提起しました。

現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

16. 超インフレの調整

当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号に定められる要件に従い、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの要約四半期連結財務諸表に含めています。

当社グループはそのうち、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数から算出する変換係数を用いています。

各財政状態計算書日に対応するトルコの消費者物価指数及び変換係数は以下のとおりです。

財政状態計算書日	消費者物価指数（注）	変換係数
2022年9月30日	1,047	162
2022年12月31日	1,128	150
2023年3月31日	1,270	133
2023年6月30日	1,352	125
2023年9月30日	1,691	100

（注）消費者物価指数100の基準時は2003年です。

超インフレ経済下にある子会社は、取得原価で表示されているのれん及び無形資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しています。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。

超インフレ経済下にある子会社の財務諸表は、四半期決算日の直物為替相場により換算し、当社グループの要約四半期連結財務諸表に反映しています。

非貨幣性項目の修正及び直物為替相場による換算の影響は、その他の包括利益を通じて在外営業活動体の換算差額に表示しています。また、正味貨幣持高に係るインフレの影響は、金融収益又は金融費用に表示しています。

なお、比較年度の要約四半期連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示していません。

17. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

2023年8月14日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10. 配当金」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅田 拓也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤春 暁子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2022年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【会社名】 株式会社荏原製作所

【英訳名】 EBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長兼CEO兼COO 浅見 正男

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役 経営企画・経理財務統括部長兼CFO 細田 修吾

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田旭町11番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社荏原製作所大阪支社
(大阪市北区堂島一丁目6番20号)
株式会社荏原製作所中部支社
(名古屋市西区菊井二丁目22番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長兼CEO兼COO 浅見 正男及び執行役 経営企画・経理財務統括部長兼CFO 細田 修吾は、当社の第159期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。